



平成28年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社キャンドウ

コード番号 2698 URL <http://www.cando-web.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）城戸 一弥

問合せ先責任者（役職名）常務取締役（氏名）古山 利之 TEL 03-5331-5124

四半期報告書提出予定日 平成28年7月14日 配当支払開始予定日 平成28年8月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有・無

四半期決算説明会開催の有無：有・無（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年11月期第2四半期の連結業績（平成27年12月1日～平成28年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期第2四半期	34,553	6.2	1,243	57.1	1,285	46.9	559	57.8
27年11月期第2四半期	32,544	0.2	791	△28.8	874	△26.4	354	△24.5

（注）包括利益 28年11月期第2四半期 555百万円（54.7%） 27年11月期第2四半期 359百万円（△23.6%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期第2四半期	34.80	—
27年11月期第2四半期	21.86	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期第2四半期	23,531	10,714	45.5	673 34
27年11月期	24,344	10,780	44.3	664 30

（参考）自己資本 28年11月期第2四半期 10,714百万円 27年11月期 10,780百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年11月期	—	7.50	—	7.50	15.00
28年11月期	—	7.50	—	—	—
28年11月期（予想）	—	—	—	7.50	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有・無

3. 平成28年11月期の連結業績予想（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	68,290	4.7	1,755	33.1	1,906	29.0	779	39.0	48.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有・無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有・ 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有・ 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有・ 無

② ①以外の会計方針の変更： 有・ 無

③ 会計上の見積りの変更： 有・ 無

④ 修正再表示： 有・ 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年11月期 2 Q	16,770,200株	27年11月期	16,770,200株
-------------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

28年11月期 2 Q	857,300株	27年11月期	542,000株
-------------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年11月期 2 Q	16,082,679株	27年11月期 2 Q	16,228,200株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年12月1日から平成28年5月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策の継続のなかで、緩やかな回復傾向にあるものの、民間住宅や設備投資に弱さが見られる展開となりました。

小売業界におきましては、雇用環境の改善傾向は続くものの、消費マインドの足踏み状況が続き、訪日外国人の増加傾向は持続しているものの円高転換から購買力に陰りがみられ、個人消費は引き続き回復感に乏しい動きとなりました。

こうした経営環境の中、当社グループは、100円の価値を追求し、老若男女の幅広いお客様に支持される、「信頼No.1」のブランドになることを目指して、引き続き商品、店舗、業務の全般にわたる改革に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の4月には、熊本・大分震災があり、一部に休業した店舗もありますが、当社グループ全体の業績への影響は軽微なものにとどまりました。被災地の1日も早い復旧・回復を心より祈念しております。

商品戦略では、円安から円高への反転や原油価格の低位安定により、原価上昇圧力には一服感ができましたが、引き続きコストの適正化や品揃えの最適化を進めました。新商品では、人気の「モノトーンシリーズ」の強化、キャラクターコラボ商品の開発を進め、ファンシー・化粧品ではネイルシリーズが好調でした。

国内店舗は、商品補充、在庫管理を含めた店舗管理の見直しによる精度の向上を引き続き進め、お客様がまた来たくなる店作りの定着化を進めました。こうした活動により既存店の活性化を進めました。

また、海外に向けた販売戦略は、商品輸出に加え、海外の事業パートナーとのFC展開による店舗展開を期初からスタートしました。モンゴル、タイ、韓国において海外FC店舗は当第2四半期連結会計期間末で17店舗となりました。

業務戦略では、データ分析を軸に商品部門と販売部門との連携を強め、販売実績と収益性の高い商品を加味した店舗ごとの品揃えの精度向上を継続しました。さらに「小さな本部」と「強い店舗」作りのための、業務改善活動の積み重ねによる、効率化、標準化にも取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、直営既存店の売上高が前年同期を上回る基調を維持し、新規出店も堅調であったことから、345億53百万円（前年同期比106.2%）となりました。

営業利益は、売上高が前年を上回り、粗利益率が商品仕入原価のコントロール強化を軸に改善したため、粗利益額が増加、さらに退職給付債務の引当負担が前年同期比で減少したこと、水道光熱費や出店費用の抑制から12億43百万円（前年同期比157.1%）となりました。この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益も5億59百万円（前年同期比157.8%）と前年を大きく上回りました。

新規出店の実績は50店舗（直営店24店舗、FC店8店舗、OH!HO!1店舗、海外FC店17店舗）となりました。当第2四半期連結会計期間末における店舗数は954店舗（直営店642店舗、FC店292店舗、OH!HO!3店舗、海外FC店17店舗）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高345億53百万円（前年同期比106.2%）、営業利益12億43百万円（前年同期比157.1%）、経常利益12億85百万円（前年同期比146.9%）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億59百万円（前年同期比157.8%）となりました。

各事業の業績は、直営店売上高302億72百万円（構成比率87.6%、前年同期比106.0%）、FC店への卸売上高38億29百万円（構成比率11.1%、前年同期比105.1%）、その他売上高4億52百万円（構成比率1.3%、前年同期比130.8%）となりました。

なお、セグメントの業績については、当社グループは単一セグメントのため記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産合計は235億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億12百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、「現金及び預金」が13億98百万円増加した一方で、「商品」が4億8百万円減少し、一括支払信託方式の取引終了に伴い「信託受益権」が16億44百万円減少したこと等が挙げられます。

負債合計は128億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億47百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、前述の一括支払信託方式から支払方法の変更を行ったことにより「電子記録債務」が39億2百万円増加した一方で、「買掛金」が47億55百万円減少したこと等が挙げられます。なお、「電子記録債務」の期日前弁済は8億75百万円行っております。

純資産合計は107億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円減少いたしました。その主な要因といたしましては、自己株式4億99百万円を取得したことによるものであり、自己資本比率は45.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により10億60百万円増加、投資活動により9億59百万円増加、財務活動により6億22百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は33億80百万円と前連結会計年度末比13億98百万円増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は10億60百万円（前年同期は6億79百万円の増加）となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益10億86百万円に対して、加算項目は、減価償却費4億27百万円、減損損失1億66百万円、たな卸資産の減少額4億8百万円、減算項目は、仕入債務の減少額8億53百万円、法人税等の支払額3億17百万円等であります。なお、仕入債務の減少額の内8億75百万円は電子記録債務の期日前弁済によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は9億59百万円（前年同期は11億48百万円の減少）となりました。

主な内訳は、一括支払信託方式の取引終了に伴う、信託受益権の減少による16億44百万円の増加、新規出店及び既存店改装による有形固定資産の取得による支出5億88百万円の減少等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は6億22百万円（前年同期は3億94百万円の減少）となりました。

主な内訳は、自己株式の取得による支出4億99百万円、配当金の支払額1億22百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月期の業績予想につきましては、第2四半期における業績が概ね計画通り推移しているため、現時点では平成28年1月14日に発表いたしました予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

当社は、当第2四半期連結会計期間に、仕入債務を用いた一括支払信託方式の取引を終了いたしました。

この結果、四半期連結貸借対照表上、「流動資産」の「信託受益権」が1,644,603千円減少し、四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「信託受益権の純増減額」に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間より、仕入債務の一部について支払方法の変更を行いました。

この結果、四半期連結貸借対照表上、「流動負債」の「電子記録債務」が3,902,354千円増加し、四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「仕入債務の増減額」に含めております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,987,166	3,385,582
売掛金	491,949	467,395
商品	6,103,508	5,695,186
未収入金	1,659,717	1,701,428
信託受益権	1,644,603	-
その他	599,083	554,719
貸倒引当金	△16,488	△16,533
流動資産合計	12,469,540	11,787,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,394,886	4,327,837
その他(純額)	1,342,122	1,272,242
有形固定資産合計	5,737,009	5,600,079
無形固定資産	128,202	125,022
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,825,713	4,825,398
その他	1,236,580	1,244,844
貸倒引当金	△26,872	△25,860
投資損失引当金	△26,000	△26,000
投資その他の資産合計	6,009,422	6,018,382
固定資産合計	11,874,633	11,743,484
資産合計	24,344,174	23,531,264
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,545,839	3,790,145
電子記録債務	-	3,902,354
未払法人税等	318,142	607,909
資産除去債務	3,365	11,656
その他	1,678,286	1,480,185
流動負債合計	10,545,634	9,792,251
固定負債		
退職給付に係る負債	1,270,249	1,296,084
資産除去債務	975,821	973,417
負ののれん	437,990	418,947
その他	334,030	335,750
固定負債合計	3,018,091	3,024,199
負債合計	13,563,725	12,816,450

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,028,304	3,028,304
資本剰余金	3,065,674	3,065,674
利益剰余金	5,457,054	5,894,967
自己株式	△728,218	△1,228,131
株主資本合計	10,822,814	10,760,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,357	△1,769
為替換算調整勘定	△65,002	△56,728
退職給付に係る調整累計額	24,993	12,496
その他の包括利益累計額合計	△42,366	△46,000
純資産合計	10,780,448	10,714,813
負債純資産合計	24,344,174	23,531,264

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
売上高	32,544,207	34,553,807
売上原価	20,525,153	21,652,671
売上総利益	12,019,053	12,901,135
販売費及び一般管理費	11,227,822	11,657,890
営業利益	791,230	1,243,245
営業外収益		
受取事務手数料	44,914	47,459
為替差益	9,104	-
負ののれん償却額	19,043	19,043
その他	16,058	21,530
営業外収益合計	89,120	88,032
営業外費用		
支払利息	430	54
為替差損	-	31,627
雑損失	3,330	5,342
その他	1,837	9,179
営業外費用合計	5,597	46,204
経常利益	874,753	1,285,074
特別利益		
受取補償金	16,698	-
特別利益合計	16,698	-
特別損失		
固定資産除却損	42,340	32,567
減損損失	70,049	166,233
特別損失合計	112,389	198,801
税金等調整前四半期純利益	779,061	1,086,272
法人税等	424,368	526,647
四半期純利益	354,693	559,624
親会社株主に帰属する四半期純利益	354,693	559,624

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)
四半期純利益	354,693	559,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	951	588
為替換算調整勘定	△3,969	13,042
退職給付に係る調整額	7,809	△12,496
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△4,768
その他の包括利益合計	4,792	△3,634
四半期包括利益	359,485	555,990
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	359,485	555,990
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	779,061	1,086,272
減価償却費	406,313	427,185
減損損失	70,049	166,233
負ののれん償却額	△19,043	△19,043
長期前払費用償却額	23,470	24,840
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,054	△967
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	132,771	19,883
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	7,809	△12,496
受取利息及び受取配当金	△6,957	△6,298
支払利息	430	54
為替差損益 (△は益)	△3,099	12,401
固定資産除却損	42,340	32,567
売上債権の増減額 (△は増加)	2,815	24,554
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△64,778	408,321
仕入債務の増減額 (△は減少)	△127,042	△853,339
未収入金の増減額 (△は増加)	△107,999	△41,342
未払金の増減額 (△は減少)	151,459	△175,141
その他の資産の増減額 (△は増加)	212,046	70,855
その他の負債の増減額 (△は減少)	△228,356	207,335
その他	3,921	△1,525
小計	1,277,266	1,370,353
利息及び配当金の受取額	6,902	7,749
利息の支払額	△430	△54
法人税等の支払額	△603,744	△317,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	679,994	1,060,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△808,423	△588,723
無形固定資産の取得による支出	△12,276	△10,319
資産除去債務の履行による支出	△33,320	△36,554
長期前払費用の取得による支出	△47,518	△39,683
敷金及び保証金の差入による支出	△225,461	△162,969
敷金及び保証金の回収による収入	90,309	153,454
信託受益権の純増減額 (△は増加)	△21,167	1,644,603
事業譲受による支出	△51,353	-
その他	△39,583	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,148,795	959,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△232,608	-
自己株式の取得による支出	-	△499,913
配当金の支払額	△162,089	△122,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△394,697	△622,243

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△866	624
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△864,365	1,398,414
現金及び現金同等物の期首残高	5,855,378	1,982,093
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,321	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,018,334	3,380,507

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年2月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、普通株式315,300株を取得いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が499,913千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において1,228,131千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント情報の記載を省略しております。